

住友林業の 合法性木材への取組

 住友林業株式会社

環境経営部 大和田康司

平成21年9月8日

1. 会社概要

本社 : 東京都千代田区大手町1-3-2

設立 : 昭和23年2月20日(創業元禄4年-1691年)

事業内容: 山林事業(山林の経営)

木材・建材事業(木材・建材の流通)

住宅事業(注文住宅の建築等)

海外事業(木質建材の製造と流通、住宅の建築、販売)

不動産事業(開発、住宅分譲、流通、仲介)

(連結) 建材製造事業、住宅ストック事業、緑化事業、生活関連事業等

社有林 : 四国・九州・北海道・和歌山 41,532ha(国土の約1/1000)

売上高 : 約8,238億円 **経常利益** 約62億円 (H21.3期:連結)

ホームページアドレス: <http://sfc.jp/>

2. 住友林業の木材調達取組み

2001年 「グリーン購入法」

2003年 「グリーン調達ガイドライン」

2005年 「環境に配慮した木材調達基準」

2007年 「木材調達基準」 第2版

3. 木材調達理念・方針

2007年 -

住友林業グループ

「木材調達理念・方針」 6月発表

2010年3月

合法性100%を目指す

4. 違法伐採への多角的取組

合法性木材の取扱

国産材の利活用

植林木の利用推進、
植林活動拡大

5. 合法性木材取扱 具体的運用

木材調達審査小委員会

取扱木材・木材製品の合法性審査、確認
【海外仕入先から】

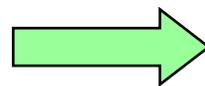


企業評価



ISO・環境方針

商品評価



合法性確認

6. 合法性確認における課題

07年、08年と調査実施 のべ約500社

複雑な流通経路のトレサビリティ
合法性を担保する書類が存在しない
合法性確認方法の情報が少ない

一民間企業だけでの調査に限界も

7. 国産材調査

09年 国産材の合法性調査開始

調査方法： サンプル調査(書類依頼)

今回調査先： 製材業者

素材生産業者

19仕入先

8. 調査結果

1、合法木材供給事業者認定

ほぼ100%

2、合法性確認できる書類提出

16 仕入先

9. 国産材調査について(感想)

山林所有者が合法性確認システムを
まだ理解していないケースが多い

流通業者から書類が入手しづらかった

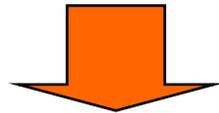
道府県によって、理解度に差がある？

市場経由も書類の入手が困難か？

10、合法性木材への今後の取組み

1、取扱木材の合法性確認作業の継続

2、持続可能性についての検討



「生物多様性保全」+「地球温暖化問題」など

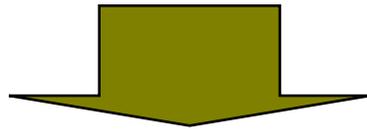


森林認証材や植林木・国産材へ

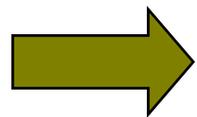
11. 合法証明材の将来性

合法証明やトレサビリティは時代のニーズ

- ・偽装表示・消費者保護・消費者庁発足
- ・インターネットの発達・マスコミの影響



コンプライアンスや社会的責任、そして
消費者保護、消費者サービスとして必要。



「環境」 の視点も重要に

12. 合法木材促進のため

【ユーザー】

一般消費者へ一層のPR促進

一般消費者へインセンティブを

【供給】

合法性基準の明確化と啓蒙

ご静聴 ありがとうございます

 住友林業株式会社

